



「とねりん」
利根町観光協会
イメージキャラクター

とねまち 議会だより

あなたと議会を結ぶ広報紙



9月定例会

No. 144

2018.11.2

平成30年第3回 議会定例会の議決等結果

会 期 平成30年 9 月 4 日(火)～平成30年 9 月 19日(金)

審議議案 町長提出議案：14件・諮問 1 件・請願 1 件

議案番号	件 名	議決結果	賛否数		議員名及び賛否の別																		
			賛	反	大	新	石	花	新	坂	高	今	五	若	石	船							
			成	対	越	井(滄)	山	嶋	井(邦)	本	橋	井	十	泉	井	川							
議案第39号	平成30年度利根町一般会計補正予算(第2号)	原案可決	11	0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	
議案第40号	平成30年度利根町国民健康保険特別会計補正予算(第1号)	原案可決	11	0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-
議案第41号	平成30年度利根町公共下水道事業特別会計補正予算(第1号)	原案可決	11	0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-
議案第42号	平成30年度利根町営霊園事業特別会計補正予算(第1号)	原案可決	11	0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-
議案第43号	平成30年度利根町介護保険特別会計補正予算(第1号)	原案可決	11	0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-
議案第44号	平成30年度利根町介護サービス事業特別会計補正予算(第1号)	原案可決	11	0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-
議案第45号	平成30年度利根町後期高齢者医療特別会計補正予算(第1号)	原案可決	11	0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-
議案第46号	平成29年度利根町一般会計歳入歳出決算認定の件	認 定	11	0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-
議案第47号	平成29年度利根町国民健康保険特別会計歳入歳出決算認定の件	認 定	11	0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-
議案第48号	平成29年度利根町公共下水道事業特別会計歳入歳出決算認定の件	認 定	11	0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-
議案第49号	平成29年度利根町営霊園事業特別会計歳入歳出決算認定の件	認 定	11	0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-
議案第50号	平成29年度利根町介護保険特別会計歳入歳出決算認定の件	認 定	11	0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-
議案第51号	平成29年度利根町介護サービス事業特別会計歳入歳出決算認定の件	認 定	11	0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-
議案第52号	平成29年度利根町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算認定の件	認 定	11	0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-
諮問第1号	人権擁護委員候補者の推薦について	適 任	10	0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠-
請願第1号	教職員定数改善と義務教育費国庫負担制度堅持のための政府予算にかかる意見書採択を求める請願	不採択	4	6	○	○	×	×	○	×	×	○	×	×	○	×	×	○	×	×	○	欠-	

9月13日動議

動 議	新井滄吉議員の辞職勧告決議	可 決	9	1	○	-	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	-
			討	論	賛	-	賛					賛				賛	

「○」は賛成、「×」は反対、「賛」は賛成討論、「反」は反対討論 を表します。
議長(船川京子議員)は、可否同数などのとき以外は表決に加わりません。

平成30年第3回 議会定例会 議案概要

議案第39号 平成30年度利根町一般会計補正予算(第2号)……………【原案可決】

予算額に歳入歳出それぞれ2億9,639万1千円を追加し、総額を56億6,045万6千円とするものです。歳入の主なものは、繰入金の減額と、地方交付税及び繰越金の増額です。歳出の主なものは財政調整基金費などの諸支出金の増額です。

議案第40号 平成30年度利根町国民健康保険特別会計補正予算(第1号)……………【原案可決】

事業勘定の予算額に歳入歳出それぞれ6,114万2千円を追加し、総額を24億1,781万2千円とするものです。また、診療施設勘定の予算額に歳入歳出それぞれ1,013万4千円を追加し、総額を1億2,718万5千円とするものです。

議案第41号 平成30年度利根町公共下水道事業特別会計補正予算(第1号)……………【原案可決】

予算額に歳入歳出それぞれ1,693万6千円を追加し、総額を2億9,376万円とするものです。

議案第42号 平成30年度利根町営霊園事業特別会計補正予算(第1号)……………【原案可決】

予算額に歳入歳出それぞれ420万5千円を追加し、総額を1,085万1千円とするものです。

議案第43号 平成30年度利根町介護保険特別会計補正予算(第1号)……………【原案可決】

予算額に歳入歳出それぞれ5,197万4千円を追加し、総額を14億9,788万8千円とするものです。

議案第44号 平成30年度利根町介護サービス事業特別会計補正予算(第1号)……………【原案可決】

予算額に歳入歳出それぞれ368万円を追加し、総額を1,431万円とするものです。

議案第45号 平成30年度利根町後期高齢者医療特別会計補正予算(第1号)……………【原案可決】

予算額に歳入歳出それぞれ222万円を追加し、総額を4億826万7千円とするものです。

決算審査特別委員会

平成29年度決算議案の審議は決算審査特別委員会を設置し、9月6日・7日・10日の3日間にわたり慎重に審査され、定例会本会議の最終日に委員長から次のとおり委員会審査結果の報告がありました。



<審査結果：委員長報告> 石井 公一郎 決算審査特別委員会委員長

平成29年度利根町一般会計並びに特別会計の決算について慎重なる審査を行いました。その結果、全ての原案を全員賛成により認定するものと決定しました。

議案第46号 平成29年度利根町一般会計歳入歳出決算認定の件

平成29年度一般会計歳入歳出決算額は、歳入55億8,700万1,428円、歳出52億7,779万3,512円で、前年度に比べ歳入で12.6%の減、歳出で15.0%の減と、歳入歳出ともに減少しました。歳入では自主財源である町税ですが、固定資産における家屋の新築棟数と償却資産の伸びにより町税全体では前年度より2.4%の増となりましたが、町税全体の49.5%を占める個人住民税においては減収傾向に

あり、町税の安定的な確保は依然として厳しい状況にあることから、引き続き滞納繰越分も含め収納率の向上に努めていただきたい。

歳出では、構成割合が一番多い民生費扶助費等は前年度より減少しましたが、高齢化等により国民健康保険や後期高齢者医療特別会計への繰出金や障害福祉サービスなどの社会保障関係の増加により財政を圧迫している状況であることから、経常経費の削減と適正な事業見直しなど歳出削減に取り組んでいただきたい。

事業においては、昨年、過疎地域自立促進特別措置法の改正により、当町が過疎地域に指定され、利根町過疎地域自立促進計画や利根町まち・ひと・しごと創生総合戦略で子育て世代の移住定住など人口減少対策に取り組んでおりますが、なかなか人口減少に歯どめがかからない状況であります。今後は、さらなる検討をするなど引き続き取り組んでいただきたい。

最後に、厳しい財政状況が続く中、最少の経費で最大の効果を上げられるよう決算審査の結果を受け、費用対効果の視点を持って施設の効果を検証し、住民福祉の向上に向けて次年度予算編成作業に取り組んでいただきたい。

議案第47号 平成29年度利根町国民健康保険特別会計歳入歳出決算認定の件

歳入については、収入済額27億7,804万1,464円、事業勘定で被保険者の減少と低所得者の増加により国民健康保険税は減少しております。このような中で不納欠損処分が549万8,122円、収入未済額が6,614万3,474円あり、国保財源の安定化と税負担の公平性の観点から、さらなる収納率の向上を強く望みます。

歳出については、支出済額27億1,326万3,020円、被保険者1人当たりの保険給付費は伸びているものの、被保険者の減少により保険給付費総額は減少しております。生活習慣病の発症予防と重症化予防を中心とした国保事業の充実を図り、医療費適正化に取り組んでいただきたい。

施設勘定は、歳入については収入済額1億3,350万57円、高齢化の進展により後期高齢者診療報酬収入が増加傾向にあります。歳出については支出済額1億2,094万2,173円、新規事業として利根町地域医療教育ステーション事業により、筑波大学との連携で医師の安定的な確保が図られております。今後ますます重要となる在宅医療の充実を強く要請するものであります。

議案第48号 平成29年度利根町公共下水道事業特別会計歳入歳出決算認定の件

歳入については、収入済額2億9,146万3,339円、不納欠損額25万110円、収入未済額332万888円、町債の2,090万円に対する収入は1,830万円、差額260万円は霞ヶ浦常南流域下水道建設負担金として翌年度へ繰り越しをいたします。

歳出については、支出済額2億6,586万7,792円、実質収支額は1,793万7千円であります。

議案第49号 平成29年度利根町営霊園事業特別会計歳入歳出決算認定の件

歳入については、収入済額1,660万7,835円、使用者から霊園管理料として480万4千円の納入がありました。

歳出については、支出済額1,055万5,725円、霊園環境整備業務委託442万8千円が主なもので、霊園内の清掃、除草等を定期的実施しております。今後も霊園内の環境保全に努めていただきたい。

議案第50号 平成29年度利根町介護保険特別会計歳入歳出決算認定の件

歳入については、収入済額14億7,296万9,224円、第1号被保険者保険料については収入済額3億8,979万9,900円、不納欠損の対象者数70名、欠損額246万7,100円、収入未済額は678万1,400円あります。

不納欠損は法律の規定で2年を経過したことで時効となります。介護保険料は公費とともに介護保険制度を支える大切な財源でありますので、制度の秩序と公平を期するためにも、未納者にはしっかりした対応をしていただきたい。

歳出については、保険給付費の支出が大半を占め、支出合計14億2,216万2,650円、保険給付費の支出済額は12億5,349万6,761円で、歳出全体の88.14%でございます。

議案第51号 平成29年度利根町介護サービス事業特別会計歳入歳出決算認定の件

歳入については、収入済額1,488万4,914円、介護保険の地域支援事業の介護予防ケアマネジメント収入が主なものであります。

歳出については、支出済額1,120万4,721円、介護予防ケアマネジメントに伴う介護支援専門員の

賃金、介護支援事業所への委託料が主なものでございます。

高齢者の増加に伴い、介護予防サービス需要もますます増加するものと思っておりますので、予算の厳正、適正な執行に努めていただきたいと思います。

議案第 52 号 平成29年度利根町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算認定の件

歳入については、収入済額 3 億9,753万4,338円、歳入の主なものは後期高齢者医療保険料 1 億7,912万9,600円、一般会計からの繰入金 2 億308万4,943円です。これは、被保険者の増加によるものでございます。

歳出については、支出済額 3 億9,531万3,344円、歳出の主なものは後期高齢者医療保険料収入などの伸びにより後期高齢者医療広域連合納付金が増加しております。高齢化の進展で被保険者はますます増加するものと考えます。保険事業による医療費適正化とあわせて健全な財政運営をしていただきたいと思います。

平成29年度歳入歳出決算（一般会計・特別会計）

(単位：円)

会 計 名		歳 入	歳 出	差 引
一 般 会 計		5,587,001,428	5,277,793,512	309,207,916
特 別 会 計	国民健康保険（事業勘定）	2,778,041,464	2,713,263,020	64,778,444
	国民健康保険（施設勘定）	133,500,057	120,942,173	12,557,884
	公共下水道事業	291,463,339	265,867,792	25,595,547
	町営霊園事業	16,607,835	10,555,725	6,052,110
	介護保険	1,472,969,224	1,422,162,650	50,806,574
	介護サービス事業	14,884,914	11,204,721	3,680,193
	後期高齢者医療	397,534,338	395,313,344	2,220,994

一般会計歳出の状況

【性質別】

(単位：千円，%)

区 分	29年度決算額	構成比
人 件 費	1,336,739	25.3
扶 助 費	887,970	16.8
公 債 費	371,596	7.1
物 件 費	726,972	13.8
維持補修費	64,923	1.2
補助費等	749,847	14.2
繰 出 金	616,386	11.7
積 立 金	102,439	1.9
投資・出資金・貸付金	2,000	0.1
普通建設事業費	418,921	7.9
合 計	5,277,794	100.0

【目的別】

(単位：千円，%)

区 分	29年度決算額	構成比
議 会 費	90,462	1.7
総 務 費	807,785	15.3
民 生 費	1,882,127	35.7
衛 生 費	417,711	7.9
農 林 水 産 業 費	246,699	4.7
商 工 費	31,069	0.6
土 木 費	311,874	5.9
消 防 費	324,667	6.2
教 育 費	691,358	13.1
公 債 費	371,597	7.0
諸 支 出 金	102,445	1.9
予 備 費	0	—
合 計	5,277,794	100.0

諮問第1号 人事案件

▼人権擁護委員候補者の推薦について（諮問）

氏名 ^{いとう}伊藤 ^{ゆきこ}幸子 氏

市町村長が推薦した方の中から法務大臣が委嘱します。人権擁護委員は、地域の皆さんから人権相談を受け、問題解決のお手伝いをしたり、法務局の職員と協力して人権侵害による被害者の救済のほか、地域の皆さんに人権について感心を持ってもらえるような啓発活動を行っています。無報酬ですが、現在、約14,000人が法務大臣から委嘱され、全国の各市町村に配置されています。利根町では3人の方が人権擁護委員として活躍しています。

請願第1号

教職員定数改善と義務教育費国庫負担制度堅持のための 政府予算にかかる意見書採択を求める請願

請願者 茨城県教職員組合執行委員長 杉山 繁 外30名
紹介議員 新井 邦弘

＜請願趣旨＞

学校現場における課題が複雑化・困難化する中で子どもたちのゆたかな学びを実現するためには、教材研究や授業準備の時間を十分に確保することが不可欠です。そのためには教職員定数改善などの施策が最重要課題となっています。特に小学校においては、18年度から新学習指導要領の移行期間に入り、外国語教育実施のため授業時数の調整など対応に苦慮する状況となっています。明日の日本を担う子どもたちを育む学校現場において、教職員が人間らしい働き方ができるための長時間労働是正が必要であり、そのための教職員定数改善も欠かせません。義務教育費国庫負担制度については、小泉政権下の「三位一体改革」の中で国庫負担率が2分の1から3分の1に引き下げられました。厳しい財政状況の中、独自財源による定数措置が行われていますが、地方自治体の財政を圧迫しています。国の施策として定数改善にむけた財源保障をし、子どもたちが全国のどこに住んでいても、一定水準の教育を受けられることが憲法上の要請です。

ゆたかな子どもの学びを保障するための条件整備は不可欠です。こうした観点から、2019年度政府予算編成において本請願事項が実現されるよう、地方自治法第99条の規定にもとづき国の関係機関への意見書提出を請願いたします。

＜請願事項＞

1. 計画的な教職員定数改善により少人数学級を推進すること。
2. 教育の機会均等と水準の維持向上をはかるため、義務教育費国庫負担制度を堅持すること。

▽報告 厚生文教常任委員会委員長 花嶋 美清雄

平成30年9月4日付けで厚生文教常任委員会に付託された案件は、請願第1号「教職員定数改善と義務教育費国庫負担制度堅持のための政府予算にかかる意見書採択を求める請願」です。

9月14日（金曜日）午後3時より厚生文教常任委員会を開会し、全員出席のもと慎重なる審査をいたしました。

まず、紹介議員である新井邦弘委員より趣旨説明があり、その後質疑を行いました。

その中で、「義務教育費国庫負担は、小泉政権下の三位一体改革により国庫負担率が2分の1から3分の1に引き下げられ地方自治体の行政を圧迫している。とあるが、この差額に関しては交付金が出ており、また、この配分の変更により各地域での教育に関する自由化がなされ教育現場が緩和され地域の個性が活かされることになった」との意見や、「茨城県では少人数学級35人以下の学級ですが、これを推進しているとの意見があったが、全国的に少子高齢化が進み学校の統廃合が進展しており、教職員の絶対数の問題も出てきている中で、教職員を増やそうとしていることに疑問が生じる」など活発な議論がなされました。

この件についての討論はなく採決の結果、この請願を採択することに賛成する委員は少数であり「不採択」となりました。

動議 新井滄吉議員の辞職勧告決議

…………… 【賛成多数可決】

提出者 若泉 昌寿 議員

本議会は、新井滄吉利根町議会議員に議員職の辞職を勧告する。
以上、決議する。

茨城県北相馬郡利根町議会

平成30年9月13日

提出理由

利根町会議規則第102条 議員は、議会の品位を重んじなければならないとする。このことに、下記の行動は抵触する。

記

- ・編集委員会、議会運営委員会並びに全員協議会をはじめ全員による研修会や成人式等の参加において、何の連絡も無く欠席し、又は連絡無く遅刻を繰り返した。
- ・利根町観光協会の会議時における一般住民委員に対し、「馬鹿呼ばわり」や「罵倒」を多発した。
- ・会議出席に際し半ズボン姿等で参加するなど、議会議員として社会人として適切なる服装を心がけることにも認識を欠いていた。
- ・以上のこれらの行動に対して、再三の注意指導等に対しても改善の意を示してこなかった。この行動と姿勢は、町議会としての信頼を大きく失墜させ、その品位を著しく傷つけるものであり、議員としての資質を疑う。

よって、利根町議会は新井滄吉議員の議員辞職を勧告する。

賛成討論

大越 勇一 議員

若泉議員の動議に賛成いたします。若泉議員がおっしゃったとおり、30数回に及び遅刻と無断欠席・暴言、そして議会中は、ほとんど目を閉じている状態です。致命的なのは団体行動ができない。こんな自分勝手な人はいません。以上の理由から賛成いたします。

賛成討論

石山 肖子 議員

議員の仕事は、行政、議会事務局、議会をつなぎ、町民の声をくみ上げて働くことであり、そのことが本命である。その仕事の基本である報告、連絡、相談等に支障を来たしている新井滄吉議員の辞職勧告決議に賛成する。

賛成討論

高橋 一男 議員

新井滄吉議員は、これまで数々の問題を起こし注意を受けてきたが、反省や改善など全くない。議員としてかけ離れた服装で会議などに出席したり無断欠席や遅刻など。また、一般質問や会議中でも突然興奮して罵声を浴びせたり時には暴言を吐くなど、何度も嚴重注意をしたが謝罪や反省などない。この様な議員は一日も早く議員の職を辞すべきである。従って私は、新井滄吉議員の辞職勧告決議に賛成する。

賛成討論

石井 公一郎 議員

平成29年1月～30年9月4日までの間、議会会議等で無断欠席等15回、不規則発言（馬鹿呼ばわり）、服装は会議に半ズボン、チョッキで出席4回、会議中に目をつぶったまま動かない7回、29年6月30日、議長・副議長で言動を改めてほしいと話したが反省なし、再度30年9月4日、議長・副議長・各委員長で今までの数々の問題をやめるように話したが、言い訳ばかり、反省する態度なし、私はこの辞職勧告決議に賛成する。

町政のここが聞きたい

一 般 質 問

(このコーナーは、一般質問の一部をお知らせしています。記事は各議員が作成したものです。)

問 最近の豪雨による冠水対策について

答 豊田土地改良の機場ポンプで対応

坂 本 啓 次 議 員

問 ニュータウンの風の公園を掘り下げ、緊急時の遊水池に改良する対策は考えられないか。

答 風の公園の遊水地化は考えておりませんが、現在進めている西部地区基盤整備事業において、県道取手東線の新設に伴い中田切地区・ニュータウン地域の冠水について、竜ヶ崎土木事務所と調整し、冠水問題解消に努めてまいります。

問 西部地区基盤整備において、中田切とニュータウンの間の水田に遊水池を新設し、それを公園化し釣り堀機能を持たせれば、冠水問題も解消でき町民の憩いの場にもなると考えるがどうか。また、道の駅誘致なども視野に街づくりをお願いしたい。

答 各地に記録的豪雨が観測されており、

問 公民館駐車場埋立工事の進捗について

答 ゆめ国体までには使用できる予定

若 泉 昌 寿 議 員

問 平成31年茨城県で「いきいき茨城ゆめ国体」が開催される。当町ではウォーキング大会が行われるが駐車場が十分ではない。現在埋立工事が行われている駐車場は、前回の質問で間に合わないとの教育長の答弁だが、全面でなく一部だけでも使用可能な状態にならないのか。

答 駐車場盛り土工事は茨城県建設技術管理センターが県内の公共事業等の工事から発生した土を受け入れる協定を結び盛り土を無償で行っているが、平成31年5月末日までには終了出来る見通しとなりました。その後碎石敷工事を行いますのでゆめ国体時には一時的に駐車場として使用出来る事になりました。

問 今年は全国各地で災害が発生している。7月は西日本で豪雨や台風、地震等大

当町も豪雨対策に早急に取り組む課題と認識し、町では新利根川の雨水放流能力の向上が重要と考え、今後、豊田新利根土地改良区との協議を進めてまいります。

問 当町は利根川に隣接しており、増水監視のため、庁舎屋上にカメラを設置したが、氾濫や地震の対策は。

答 ハザードマップ等を参考に、町からの情報に早めの行動をお願いします。

問 通学道路等の危険個所の点検は行ったのか。

答 大阪府北部地震の事故後、早急に学校周辺のブロック塀並びに通学路の点検を行いました。また、危険箇所について生徒に把握させ安全指導を徹底いたします。

きな被害が出ている。そこで町の防災計画の組織体制と町民に対する防災についての周知は。また、ここ10年以上防災訓練を行っていないが予定は。

答 災害時の組織体制は、町での災害発生の可能性がある場合に町長を本部長とした災害対策本部を設置し、協議のうえ避難を要すると判断した時は早急に情報を発信します。利根川上流での大雨時は水防体制を発令し、町民の生命財産を守ることを第一と考え、情報を防災無線やエリアメール等で発信しますので、町民の皆様は早めの避難等準備をお願いします。住民一人ひとりが防災の正しい知識を身につけ日頃から災害に備え、自分の身は自分で守る意識を持つことが大切だと考えます。

問 狭あい道路の整備及び拡幅について

答 地域住民の理解と協力が必要である

大 越 勇 一 議員

問 狭あい道路の整備及び拡幅について現在、町道の本数は何本あるのか。また、町道で道幅4m未満の道路は何本あるのか。町道で車が入りにくい道が存在する現状をどう考えているのか。利根町緊急車両道路整備に関する要綱を平成29年9月15日に告示したが、その要綱の説明と進捗状況について伺う。狭あい道路整備を条例化して、狭あい道路拡幅整備促進補助事業並びに、分筆測量補助事業を策定する考えはないのか伺う。

答 町内の主な地域と町外または町外につながる県道等を結んでいる一般町道が14路線、地区と地区を結ぶ2級町道が15路線、どちらにも該当しない住宅街の道路や農道などが1,032路線で合計1,061路線あり、道幅が4m未満の町道が409路線ある。道幅が狭くて車が入りにくい道路については、緊急車両道路拡幅整備に関する基準

を定めて対応している。

緊急車両道路拡幅整備に関する基準の要綱は、緊急車両の通行ができない道路のうち整備区間の延長が概ね100m以上であり、整備区間に現に居住者がいる家屋の用地が接続した道路であること、拡幅後の道路付近が4m以上であり、地域住民の同意があること。拡幅用地を無償で町に提供できること。協会が確定しているか、または地権者間で調整できていること。拡幅用地に地上権、抵当権その他の権利が設定されていないこと。これら全ての要件が満たされているものが道路整備の対象となり、立木寺内地区で説明会を開く準備をしているところである。

狭あい道路の条例化については、利根町緊急車両道路整備に関する基準を昨年策定して事業をスタートしたばかりなので条例化については考えていない。

問 広域的な公共交通網の確立を

答 道路交通ネットワーク計画を策定する

五十嵐 辰 雄 議員

問 地域の公共交通は自動車社会の進展、少子高齢化の進行等の影響により、この状況で推移すると公共交通は機能を果たすどころか、存続さえ危うい状況になる。「地域公共交通の活性化及び再生に関する法律」が平成26年11月改正になり、地方公共団体が中心となって地域公共交通網を形成する取組を支援する制度が強化された。利根町を中心とした地域の関係者で構成する協議会を設置することが出来るので、多様化する町民ニーズへの対応や通勤・通学、高齢者の移動手手段の確保などまちづくりと一体となった「利根町地域交通網形成計画」を策定する必要性を問う。

答 町の公共交通は、民間事業者が運行する大利根交通バス、町で運行する福祉バス、布川交通に委託しているふれ愛タクシーがある。大利根交通北方車庫からもえぎ野台への増便は来年5月のダイヤ改正か

ら運行予定、布佐駅への増便も交渉中だが乗降客の減少もあり実現は無理である。

県内市町村の公共交通網形成計画の策定状況は、面積の広い地域や鉄道など交通網のある市町村の策定が多い状況。今後利根町の公共交通の現状や問題点、課題の整理を踏まえ公共交通網形成計画の必要性を明確にする。なお、現在策定中の第5次利根町総合振興計画や利根町都市計画マスタープランにおける土地利用構想や道路交通ネットワークの形成などの方針を固めた上で、公共交通網形成計画の必要性を判断する。

国の手引書によると、現在の利根町地域公共交通会議を活用する方法も可能であるので、必要なメンバーの追加によって法定協議とすることができる。

これまで公共交通計画は民間事業者が中心に検討されてきたが、地方公共団体が地域戦略の一環として形成する時代となる。

一 般 質 問

(このコーナーは、一般質問の一部をお知らせしています。記事は各議員が作成したものです。)

問 登校時の熱中症対策は

答 教員は常に注意している

花 嶋 美清雄 議員

問 小中学生の登下校時及び学校生活時の熱中症対策はどのようになっているか。

答 登下校時は天候等により熱中症等の体調不良が心配されることから、水筒を用意し水分補給する。朝食をしっかりと食べる。学校生活においては直射日光の下及び気温・湿度の高い日は屋内外に関わらず長時間に渡る運動、作業をしないこと。教員は常に児童生徒の運動の技能や疲労の状況等を把握し、健康管理に異常が見られた場合は速やかに涼しい場所に避難させ状況に応じて救急車等を要請するよう体制を整えている。

問 特別教室などにエアコン設置の予定はあるか。

答 特別教室の約6割が未設置であり、児童生徒の教育環境整備のため、エアコン設置は優先事項と考える。



問 利根町の防災・減災対策の進捗は

答 発災対応型の防災訓練を実施する

石 山 肖 子 議員

問 利根町の防災訓練では自主防災組織等との連携をどのように考えているか。

答 本年11月11日に町、利根消防署、消防団と自主防災組織が連携した発災対応型の防災訓練を実施する予定である。訓練の中で町との連絡体制も想定してメール、電話等で連絡し合うことを考えている。また、今年度には防災手引書を作成し全戸配布する予定であり、3種類のハザードマップ、住民一人ひとりのタイムラインの様式と記入例なども掲載する。これらを活用し、災害時における迅速な避難行動や人的被害の軽減に役立てていただきたい。

問 東海第二発電所の事故時における広域避難計画の進捗は。

答 原子力災害時の広域避難の受け入れについてはひたちなか市と福島県いわき市の2市と協定を締結している。両市、茨城県及び同協定を締結した関係市町村と協議しながら継続して進めていく予定である。

問 利根町の歴史民俗資料のデジタルアーカイブ化の進捗は。

答 歴史民俗資料館に収蔵されている古文書を非接触式のスキャナーでスキャンしたものを外付けのハードディスクに保存する作業を行っている。まずはデジタル化している状況でアーカイブ化は将来的な目標である。歴史民俗資料館のパソコンで来館者が見られるような状態でもよいかと考えている。



問 行政事務におけるA Iの活用について

答 県内外で各種実証実験が行われている

新 井 滄 吉 議員

問 今A I（人工知能）は非常に話題になっています。新聞や本にも沢山掲載されています。田原総一郎さんは2冊連続新書版を出しました。松下幸之助さんが存命中は良く会っていたそうです。松下さんは、うちはソニーと富士通の研究所を持っていると良く言っていたそうです。両社の研究成果を商品化して儲けていたのです。ですから世間では「マネシタ、マネシタ」と言われていました。松下電器と自動車業界トップのトヨタが相次いでシリコンバレーに研究所を開設したのですからビックリです。トヨタは自動運転車の普及で自社が自動車メーカーじゃなくなると危機感を持っているのです。A Iの影響で日本の労働人口の約半分が消滅の危機にあるとかメガバンクの3行（三井住友、三菱UFJ、みずほ）が2017年3万2千人余のリストラ予告を行った。若者・学生はこうした動向に敏感です。役場業務も、事務職が本当になくな

る。私の仕事の電子業務もなくなる。全部A Iで出来る。数字を打込めば素人でも出来る。そういう時代になるんです。行政としては、A Iについて色々対処しなければならぬと思います。A Iについて行政はどう取り組んでいくのか。

答 県内外で、業務の効率化、職員の労働環境改善を目指して実証実験を行っている。つくば市の庁内単純定型作業では、処理時間が約8割削減できる可能性ありとの実験結果が出ております。BPA（ロボット業務自動化）やA I導入により、膨大な量の定型作業の負担軽減や効率化が実現されれば、住民からの相談や窓口業務等に職員がより多くの時間を割り当てられるほか知的生産性の高い業務に、より多くの人材を配置することで行政サービスの向上が期待できるところでもあります。

問 自治体間の教育連携について

答 情報を共有することは、重要と認識

新 井 邦 弘 議員

問 平成19年度から実施されている全国学力・学習状況調査・いわゆる全国学力テストの結果を見ると、全国的にかなりの得点差がある。高い地域と低い地域があるのは、教育環境に地域格差があることだと思う。こうした結果に鑑み、これからは自治体間の教育連携が重要であると考えているが、町の考えを伺う。

答 自治体間の教育連携については、近隣の市町村を含め、現在のところは行われていない。ただ、議員の言うとおり、各自治体、教育委員会のすぐれた取り組みや先進的な教育について情報を共有することは、大変重要なことと認識している。教育委員会では、茨城県市町村教育委員会指導主事連絡協議等で、全県の44市町村の教育に関する特色ある取り組みの情報共有をしている。同時に、利根町における特色ある取り組みも発信している。例えば算数、

数学非常勤講師の配置や特別支援教育支援員の配置、英語の教育課程特例校等を、町の特色ある取り組みも発信している。教員の資質向上については、授業力ブラッシュアップ研修を実施し、これは、県南地域で重点校を決定し、授業発表会を行い、その授業に参加して研究協議や文部科学省の調査官、県の指導主事からの講義を聞き、授業力向上を目指す。このように、直接的な自治体間の連携は行っていないが県の事業や各市町村の特色ある取り組みを共有することで学力向上の充実を図っている。今後も、各市町村の取り組みを共有し、近隣市町村との連携も視野に入れ、さらに充実を目指していきたいと考える。



一般質問

(このコーナーは、一般質問の一部をお知らせしています。記事は各議員が作成したものです。)

問 ホクサ工場前の国有地の問題に前進は

答 民事調停で双方間の協議は不調となる

石井 公一郎 議員

問 ホクサ工場前の国有地は町の管理。そこを駐車場等として無償で何十年も利用している。正式に裁判をやって、キチンと白黒をつけるべきと思うが、また町民が町にあそこは危ないから、ガードレールを外してと要望すればどうか伺います。

答 ホクサ側に対して土地の明け渡しを求める民事訴訟の提起を含め対策をするよう指示した。歩道整備ができるようになったら外す。町民からガードレールを外すような要望事項はない。

問 旧東文間小を活用して英語サポート校として月一回であれば図書館で十分対応は可能。生涯学習施設としての利用は。また、改修費用等は35年度で予定児童数全体で44名。各小学校は空教室となり小中一貫校の問題はどうか。この問題は町民の理解が得られなければならない。やって

しまった利用者がいないでは問題にならない。町執行部、教育委員会の対応はどうか。

答 今場所がないので本当は週2回、3回各地区ごとにやりたい。広く町民を対象とした学習講座、ボランティアの育成等学習活動の場の提供を目的として利用、莫大な金額が掛かってしまうのでは影響がある。一階部分を改修しながら使えるものは全部利用する。住民のニーズに応じた生涯学習施設の実現、検討委員会の中で答申をいただく。廃校、統合した場合も小学校の校舎をどのように利用するか話し合う。

問 小中学校の給食費の徴収業務を負担に感じている教職員は。その対応は。

答 負担に感じていることは否定できない。教育委員会として、学校給食費の公会計については、前向きに進めていく。

議会活動

議員活動

第69回利根川治水同盟治水大会

平成30年8月3日(金)に群馬県前橋市で標記大会が開催され、当町からは4名の議員が出席しました。大会では講演をはじめ、平成30年度利根川治水の主要事業概要説明、意見発表、大会宣言・決議などが行われました。



昌賢学園まえばしホール (前橋市民文化会館)

委員会活動

厚生文教常任委員会

〈報告：花嶋 美清雄 委員長〉

平成30年9月25日（火）小中学校視察

子供たちの日頃の様子や各学校の課題及び教育目標の進捗状況など視察を行い、教育現場の実情を知ることができました。今後も子供たちの教育支援に努めたいと思います。

各学校概要説明・質疑の様子



小学生の議場見学

平成30年7月23日～25日の3日間にわたり、布川小学校・文間小学校・文小学校の各6年生の皆さんが議場見学を訪れ、議会のしくみについて勉強されました。

〈内容〉

- ・ 議会のしくみについて（講義）
- ・ 資料映像視聴
- ・ 議会クイズ
- ・ 質疑応答



第8回議会報告会開催のお知らせ

利根町議会では、町民の皆様を開かれた議会を目指し「議会報告会」を開催しています。

議会報告会は、定例会・臨時会の議案審査内容の説明や議会活動状況を町民の皆様へ報告するとともに情報や意見の交換を行う場として開催するものです。

皆様からいただきました議会活動等に対するご意見などについては、今後の議会運営等への参考とさせていただきます。

どなたでも参加できますので、皆様のご来場をお待ちしております。事前の申し込みは必要ございません。

▽日 時 平成31年2月2日（土） 午後1時30分～午後4時30分

▽場 所 利根町コミュニティセンター3階 多目的ホール

利根町議会日誌（平成30年7・8・9月）

活 動 内 容	
7 月	
2	平成30年度県南町村会定期総会
4	平成30年度利根町老人大学
"	平成30年度組合議会行財政視察研修（稲敷地方広域市町村圏事務組合議会）（～6日）
"	平成30年度組合議会議員先進地視察研修（龍ヶ崎地方衛生組合議会）（～6日）
5	茨城県国民健康保険運営協議会長会平成30年度会長調査研究会（～6日）
"	平成30年度利根町防犯連絡員協議会総会
8	平成30年第8回チャリティー演芸友の発表会
18	厚生文教常任委員会
"	全員協議会
"	議会広報編集委員会
"	第3回利根町振興計画審議会
19	全員協議会（茨城県南水道企業団）
20	稲敷地方航空騒音公害対策協議会定期総会
21	平成30年度利根町PTA連絡協議会夏季研修会
"	利根フレッシュタウン自治会納涼盆踊り大会
23	利根町議会議場見学（町内小学校）（～25日）
27	布川神社臨時大祭
28	羽根野台自治会夏祭り
8 月	
1	中核JA（県南）合併調印式
"	平成30年度第1回国民健康保険運営協議会

活 動 内 容	
8 月	
3	平成30年度成田線（我孫子～成田間）活性化推進協議会（JR東日本への要望活動）
"	第69回利根川治水同盟治水大会
"	平成30年第2回茨城県南水道企業団議会定例会
4	八幡台自治会納涼大会
"	利根ニュータウン自治会夏祭り
6	全員協議会
7	利根町教育研究会 夏季一斉研修会
10	第1回利根町自治基本条例検討委員会
11	第65回とりで利根川大花火
18	第41回利根町民納涼花火大会
22	平成30年度取手・守谷・利根地域医療協議会総会
23	平成30年第2回定例会（町村長・議長合同会議）
25	四季の丘納涼祭
"	もえぎ野台自治会夏祭り
28	議会運営委員会
"	平成30年度我孫子市・利根町まちづくり連絡協議会総会
29	県南町村議会議長会
30	平成30年度龍ヶ崎土木協会定期総会
9 月	
4	平成30年第3回議会定例会（～19日）
12	全員協議会
23	金刀比羅神社奉納相撲大会
25	利根町立小中学校視察
26	利根町都市計画審議会

お知らせ

町議会を傍聴してみませんか

議会は町政の一端を知る絶好の場です。町政の実態を知るために、また、住民の皆様が選んだ議員が何を今どのように質疑し審議をしているかを知るためにも、ぜひ議会の傍聴にお出かけください。

今回の9月定例議会の傍聴者は延べ83名でした。

次回の定例議会は12月11日（火）から開催予定です。傍聴の予約は不要です。

町議会の詳細は議会会議録で

この「議会だより」は、町議会で行われた議論等の内容を要約してお知らせしております。もっと詳しく知りたい方は、「利根町議会会議録」をご利用ください。

議会会議録は、町立図書館と役場1階エレベーター前の資料閲覧コーナーにあります。

利根町ホームページ（<http://www.town.tone.ibaraki.jp/>）でも見られます。

発行／利根町議会・議会広報編集委員会

発行責任者／利根町議会議長 船川 京子

〒300-1696 茨城県北相馬郡利根町布川841-1

TEL 0297-68-2211 FAX 0297-68-7990

編集担当／新井 邦弘・坂本 啓次